

令和3年度沖縄県振興審議会 第2回産業振興部会議事要旨

1 日 時 令和3年8月3日(火)13:30~16:23

2 場 所 沖縄県教職員共済会館八汐荘4階 中会議室

3 出席者 ※…オンライン参加

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会会長
副部長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
委員	古波津 昇 ※	沖縄県工業連合会会長
委員	本村 真 ※	琉球大学人文社会学部琉球大学キャリア教育センター長
専門委員	新 賢次 ※	株式会社あざみ屋代表取締役社長
専門委員	井口 治 ※	全日本空輸株式会社沖縄支店長
専門委員	井瀧 史洋 ※	独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
専門委員	稲垣 純一 ※	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
専門委員	上原 啓司 ※	琉球ネットワークサービス代表取締役社長
専門委員	鈴木 和子 ※	沖縄税理士会税理士
専門委員	千住 智信 ※	琉球大学工学部教授
専門委員	花牟礼真一 ※	株式会社かねひで総合研究所代表取締役理事長
専門委員	山本 貴史 ※	東京大学副理事株式会社東京大学TL0代表取締役社長

(欠席)

専門委員	糸数 剛一	株式会社リトル・ワールド・インクス代表取締役会長
専門委員	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科教授

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)、
座喜味副参事(産業政策課)、小渡アジア経済戦略課長、
嘉数企業立地推進課長、森ものづくり振興課長、
高嶺副参事(ものづくり振興課)

土木建築部：安座間班長(空港課)、上原副参事(港湾課)

企画部：金城科学技術振興課長

4 議事

(1) 報告事項

- ・第1回部会審議の委員意見を確認。
- ・意見を受けて「稼ぐ力」「ResoerTech」の基本コンセプトを第2章や第3章、各施策展開や施策に明瞭に整合性を図る上で、コンセプト、枠組みの再考をしていただく必要があることから産業振興部会だけでなく総合部会や他部会へ申し送る。

(2) 審議

① アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

【花牟礼専門委員】

- ・下地島が宇宙に行ける島ということで、今後宇宙飛行の拠点として脚光を浴びる可能性がある。
- ・下地島を空と宇宙に関する日本有数の規制緩和、税制優遇補助事業のテストベッド・アイランドにしてはどうか。
- ・下地島を宇宙及び空関係の技術の集積地として、沖縄国家戦略特区最大の活用機会であることを認識し、次期振興計画の具体化・実現に資することや、沖縄の課題解決につなげることを目的として下地島エアロスペース特区構想を提案したい。
- ・空港を拠点とした規制緩和に意味がある、例えば飛行機で空港に降りて、そこから空飛ぶクルマで移動する。これを那覇空港に当てはめると、那覇空港からの移動の渋滞緩和にもつながる。横展開を起こすためのテストベッドということにもなる。
- ・沖縄は、宇宙港という可能性と特区という強みがある。沖縄らしさ、沖縄の差別優位性につながる空・宇宙関連の規制緩和に県の関連部局が横断的に、また積極的にかじを切っていただきたい。

【井口専門委員】

- ・アジアを中心に地理的な優位性から物流の拠点として、10年ほど前からハブ事業が動き始めており、少し初期とは形を変えて、外航の旅客便も活用する中でANAグループとしても引き続き県と一緒に進んでいきたい。
- ・これからはコストの低減が非常に非常に大事な要素になってくる。
- ・現行のコンテナのスペースの確保事業、あるいはプラットフォームの強化事業、荷主さんへの助成についても航空会社の助成と両輪で引き続きお願いしたい。

【花牟礼専門委員】

- ・総合商社勤務時代には、沖縄における物流をいろいろな角度から活用できないかということで考えていたが、残念ながらうまく活動できなかったというのが正直なところである。
- ・沖縄における地域商社の方々は、比較的積極的に活用されていることから、与信的なものも含めて彼らをバックアップすることができれば、沖縄の産業の育成につながる。
- ・Eコマースの拠点化はどういうことをイメージしているのか。サイト上、いわゆるネット上での拠点にするのか。それとも物流そのものをEコマースに関わる物流拠点、倉庫を沖縄に持ってくるのかなどということも踏み込んだほうがいいのか。アマゾンやアリババなどの巨大なEコマースの物流拠点を沖縄に誘致するというのが一番効果が高いのではないかな。
- ・企業誘致の話で、一定の成果が出ているということで非常に喜ばしい話だと思う。中国における日本企業を誘致するための特区などの戦略を参考に、沖縄も台湾に関連する企業を誘致するなど検討しても良いのではないかな。

【金城部会長】

- ・素案の105ページ、②航空関連産業クラスター形成に応援体制として人材育成とか諸々のことを取り組んでいくと記載しているが、整備のため飛来する航空機への航空機燃料税の軽減措置も県は国に要請をしていくと聞いているので、それも盛り込んではどうかな。

【井口専門委員】

- ・2年前にMROジャパンが稼働し、主軸のドッグ整備の業務が順調に膨らんできて、あと4年、2026年ではほぼフル稼働になってくるぐらい順調に進んでいる状況で、アジアの中でMROの優位性を高めていくためにはハードの部分の拡張を含めて、エリアも少し別のところを含めてご検討をお願いしたい。

【稲垣専門委員】

- ・新しい振興計画素案の1ページ、総説のところ「アジアのダイナミズムを取り込む」という文言が出てくるが、その後かなり狭い範囲の部分にしかこの表現が落ちてきていない。
- ・アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成というのは非常に重要。国際ビジネス交流拠点の形成ということに関しては、製造業などと違い、まずは空港のごく近い那覇市内、臨空地域に何らかの実体のあるものをつくっていくことが必要。

【井瀧専門委員】

- ・航空宇宙関連産業について、産業イノベーションとしてきちんと記載したほうがいいのではないか。八重山圏域のところ、海上資源をどう活用するのか1つ特徴を立てて産業イノベーションの推進をうたっていることから、宮古島圏域にもあっていいのではないか。

【古波津専門委員】

- ・中城湾新港地区については後背地が非常に狭いことから、港湾地区を拡大を強く要望する。那覇との拠点については、高規格道路、また沖縄自動車道、空港自動車道と乗り継いでいくとかなり良い状況であることから、港湾機能を東西に分離し活用することを強く求める上で、後背地の拡大、それから港湾地区の拡大ということを強く要望したい。
- ・また、新港地区内は市道となっていることで、港関係者以外の立ち入りが多く危険もあるため、那覇港のように港湾地区の拡大をしっかりと管理を行っていただきたい。

【花牟礼専門委員】

- ・沖縄の県産品は量的に多いものではないので、それを拡大していく上で、台湾に視点をおいてはどうだろうか。例えば日本食を沖縄で製造して台湾に輸出する企業に補助をすとか、台湾企業がジャパンプランドを活用した輸出企業として沖縄に進出したときに最大の優遇策を与えるなど、台湾に絡んだ少しエッジを効かせたような取組も必要なのではないか。
- ・沖縄を経由する意味、顧客が沖縄経由を選ぶためにどうしたらいいのかというところももう少しクリアになれば、活用も広がっていくのではないか。
- ・地方の人たちが地方空港から、成田・羽田・関空に持っていくよりも、地方空港から那覇空港に持ってきて海外に出すほうが安いというメリットを感じることができるのであれば、それは沖縄にとってはプラスになるのではないか。

【古波津専門委員】

- ・中城湾新港地区はリサイクルポートとしての活用もなかなかうまくいっていないということがあるため、離島各地の資源、それからごみをどう回収していくか、沖縄本島での中心に位置するため、使いやすい港湾にしていきたい。

② 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

【山本専門委員】

- ・沖縄の大学にはかなり面白い有望な技術シーズがある
- ・沖縄県が行っているアカデミアの基礎と産業化をつなぎ、そのギャップを埋める、いわゆ

るギャップファンドを事業化しているのは非常に珍しく、ほかの自治体が参考にしているという点では非常に素晴らしいと感じている。

- ・いい技術があってもそれを知的財産にして実施許諾、ライセンスをするというところが弱い。これを実現するためには技術移転機関機能、TLOのような機能をもっと充実させる必要がある。
- ・107ページの文章は抽象度合いが違っているところがあるので、再検討いただきたい。
- ・薬を開発するときには臨床の現場でデータを取りながら認可を与えていくという安全性の試験、トランスレーショナルリサーチについては、複数の大学病院で連携し試験を行う事が多いため、限られた県内大学との契約を円滑にするひな形を作り、呼び込んでくるというのも大型の臨床研究を獲得できるチャンスになり得る。

【花牟礼専門委員】

- ・イノベーションのエコシステムについては、起点がすごく大事である。
- ・特許件数の取得が産業の振興と社会課題の解決に結びつくのか。
- ・資料2-2 3ページの沖縄イノベーション特別地区で企業の審査は、オープンイノベーションとは真逆ではないか。ここで企業を限定する、審査をするのではなく、もっと人を呼び込むような形にすべきではないか。
- ・資料2-2 4ページ、これが現在県が考えているイノベーションの在り姿だと理解する。レギュラトリー・サンドボックス制度といった起点をどんどん打ち出し、OISTの地域に企業を呼び込むとか、より深掘りをしていく必要がある。

【山本専門委員】

- ・「特許出願件数」だと、1個の特許を3つに分割できるので、イノベーションに結びつかないが、実施許諾はライセンスであり、例えばベンチャーをつくったらライセンスをとるというのは本当の意味で大学の技術を社会実装することになるため、「特許実施許諾件数」はイノベーションに結びつく。
- ・特区に関して、沖縄は海で囲まれているので、カーボンニュートラルを見据えて、電気自動車しか走らせない島があってもいいかもしれないし、風力発電や潮力発電の実証実験は何でもできますとか、あるいはドローン飛ばし放題ですよとか、ある特定の島では何の実験でも自由にできるとすると、世界中から企業が来てくれるかもしれない。そうなれば、沖縄でもイノベーションは実現できる。
- ・審査するというのは真逆というのはいも賛同するところ。

【鈴木専門委員】

- ・沖縄イノベーション特別地区を新しく創設するというので、技術者に対する被雇用者の所得税軽減、多分これは今までどこにもなかった制度だが、それ以外はオープンイノベーション促進税制やエンジェル税制、研究開発税制というのは既に租税特別措置法で既存にある税制である。
- ・所得税の軽減のところは、非常にこれはハードルが高いと認識している。
- ・オープンイノベーションは法人が特定会社に出資をする場合に一定の控除が受けられるもので、エンジェル税制は個人株主が特定会社に出資をするということ。認定された特定会社を対象になっているということで手続的にも時間的にも非常にハードルが高い。
- ・国と調整中であるとのことだが、国と調整するに当たって要件緩和であったり、どの程度のことをやっているのか。優遇制税をつくられるのであれば活用されるものであってほしい。

【山本専門委員】

- ・東京大学はC I P制度を活用して新しいベンチャーをつくる。C I Pというのは昔の技術研究組合で、技術研究組合制度が、去年改正されている。
- ・C I PベンチャーはO I S Tや琉球大学でもできるので、検討いただきたい。

【上原専門委員】

- ・O I S Tは2011年に設立されてもう10年たつが、果たして沖縄の産業、沖縄の経済を活性化するための橋渡し、もしくはそこに役に立つような形がとれているのか。沖縄の企業とO I S Tとの連携を検討していただきたい。
- ・O I S Tを沖縄につくった意味、沖縄にある意義、沖縄の将来を考えた場合に、沖縄の若い人材を育成する何かしらの方法がつかれないものか。

【本村委員】

- ・素案の109ページの「社会課題解決」は、知事がSDGsとの関連で指摘している誰一人取り残さないこととも関連する意味での社会課題を意味しているのか確認したい。
- ・O I S Tの研究成果が貧困等の解決にも結びつくようなものも想定した上で、ここで書いてある「創出する」、あるいは「その仕組みを考える」ということなのかどうか確認したい。
- ・社会課題解決の中では、解決したからといって、直にいわゆる稼ぎであるとか生産性とかに関しないもの入ると思われるので、素案でも社会課題に貧困等の直接産業振興に関わら

ないものも含めるのであれば、市町村も連携先に記載したほうがいい。

- ・社会的課題解決について県全体の取り組みを統括するためのプラットフォームの整備を含め検討いただきたい。

③ 地域を支える第二次産業と県産品の振興

【鈴木専門委員】

- ・製造業に関しては従来から定義の問題がある。日本標準産業分類でいうと、卸売りをした場合には製造業に分類され、製造したものを自社店舗などで販売する場合には製造小売業になって小売業に分類されるということで、同じ製造をするにも関わらず、特区税制が使える製造業と使えない製造業が出てくるという問題点がある。
- ・製造業そのものが、小売業であれ、卸売業であれ、平等に適用できるように働きかけをしていただきたい。

【井瀧専門委員】

- ・多様なものづくり産業の振興の中で環境整備の記載があるが、ものづくりというのが何を指すのか。工業系でいうと、処理施設、排水、排気、廃液、廃棄物などの処理の問題がある。一方で、沖縄の環境をどうするのか、環境負荷をどうかけさせないようにするのか、廃棄に関する処理をどう考えるのか、取り組む際には両輪で検討いただきたい。
- ・泡盛の海外展開に関しては、内閣府、沖縄総合事務局、国税事務所や我々 J E T R O 沖縄としても既に取り組んでいるところ。このため、沖縄県では何が足りてないのかを整理して施策に盛り込んでいただきたい。

【花牟礼専門委員】

- ・第二次産業がいろいろある中で、インフラ整備、環境整備というのはすごく大事。
- ・沖縄はリサイクルが弱い。例えばペット、非鉄、ガラスなど、いろんなものがリサイクルできていない。ほかの地域では、環境省エコタウン事業において九州では昔公害で大変だった水俣とか北九州がエコタウンへの転換を図っているが、沖縄も、SDGs も視野にいれながら、島しょ県であるデメリットを克服するための全産業に貢献するようなリサイクルインフラ整備のような取組も考えてはどうか。

【古波津委員】

- ・自動車のリサイクル、家電のリサイクルというのは、中城湾港に運んでくると問題なく進

むのですが、コンテナ積みで那覇港を經由して、さらに陸送してやってくると、非常にコストもかかり、また効率も悪い、環境負荷がかかっているという状況。

- ・リサイクルポートを活用して様々な資源を再資源化していく仕組みづくり、それにより各離島でも選別をする技術等もまだまだ上がってくる。
- ・沖縄県内各地で、ビーチの掃除をして集めたプラスチックで何かを作るという、取組を行っている。今後はこれらをエネルギーに変換していくことも含めてかなり大きく変わってくると考える。港湾の活用を含めて、ものづくりとリサイクルを結んでいけるような形をお願いしたい。
- ・企業誘致をしやすくするための賃貸工場の設置設備の固定資産取得費用等の助成制度、また税金の制度についても同様、これらの継続と、それを特に基礎費用に出していけたら、沖縄の脆弱な体質の企業としてはいいのではないか。
- ・沖縄型の事業、沖縄でも熱帯を経験した中で、様々なことを行っていこうという企業が芽出しをされている。データ管理も含めて進めるための産業技術総合研究所の誘致が必要。
- ・泡盛産業についても、製造とか、それを貯蔵する仕組み、それに対する一部ファン的に買い上げて古酒を作っていく制度、古酒の郷というのがうまくいってないため、しっかりフォローしていく仕組み、競争力をつけられるのかという上では、瓶の製造等も研究の1つの課題となってくるのではないか。

【花牟礼専門委員】

- ・沖縄でもぜひリサイクルアイランドというリサイクルタウンをやれば今後につながるのではないか。

【新専門委員】

- ・沖縄の工芸業界は工芸の種類が多くあり、大きな括りでいえば、全体の工芸の中で県指定が26あり、その中に国指定が16あるような構造になっているという、多種多様な状況がある。そして機械化ではなく、手作りで作ることが前提となっておりますので産業となかなか結びつきにくい面があり、産業振興が課題とされている。
- ・文化的な要素が高い伝統工芸の産業の本質面を、今一度、文化的な切り口でクローズアップした展示会を提案する。これにより県内のいろいろなビジネスパートナーの広がりにもつながり、文化的な事業であってもビジネスにつながっていくのではないか。

④ その他

【稲垣専門委員】

- ・世界に新たな自然史博物館の拠点をつくるとすれば、地域はアジアの中心部で、それは間違いなくビッグデータの活用が特色になる。

沖縄でこれが実現しますと、ビッグデータにまつわるICTの技術がこれを中心に沖縄に集積することが考えられる。先般、沖縄がめでたく世界自然遺産に認定され、世界自然遺産とSDGsの2つとの関係を考えても、国立自然史博物館の沖縄誘致が進んでほしいと思う。

【花牟礼専門委員】

- ・組織は戦略に従う。今後10年間、沖縄県がデジタル戦略を進めていく上で、他自治体も行っているように変化に対応できる組織の検討をぜひやっていただきたい。

以上